

平成 26 年 2 月 19 日
統計課 人口社会係
Tel:027-226-2406 (直通)



平成 25 年 度

ぐんまの学校統計

学校基本調査結果報告書

群馬県企画部統計課

ま え が き

この報告書は、平成 25 年 5 月 1 日現在で実施した学校基本調査（基幹統計、文部科学省所管）の結果を収録したものです。

学校基本調査は、文部科学省所管の下に、学校数、在学者数、卒業者数、教職員数等を調査し、学校教育行政上の基礎資料を得ることを目的として実施されています。

また、本書では広く利用していただくため、文部科学省が直接調査している国立の学校（大学・短期大学及び高等専門学校を除く。）の調査結果を含めて掲載しました。

終わりに、本調査の実施に当たり、多大な御協力をいただいた各学校、市町村、市町村教育委員会及び県教育委員会の方々に対し、深く感謝申し上げますとともに、今後とも一層の御協力を賜りますようお願いいたします。

平成 26 年 2 月

群馬県企画部長 反町 敦

利用上の注意

1 調査の目的

この調査は、学校に関する基本的事項を調査し、学校教育行政上の基礎資料を得ることを目的とする。

2 調査の時期

学校調査	}	平成 25 年 5 月 1 日現在
学校通信教育調査		
不就学学齢児童生徒調査		
学校施設調査		
卒業後の状況調査		平成 25 年 3 月卒業者について平成 25 年 5 月 1 日現在

3 調査対象

- (1) 学校教育法第 1 条に定める小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、幼稚園及び同法第 124 条の専修学校、第 134 条の各種学校を対象とした。
- (2) 不就学学齢児童生徒調査は市町村教育委員会を、私立学校の学校施設調査は学校の設置者を通じて調査した。

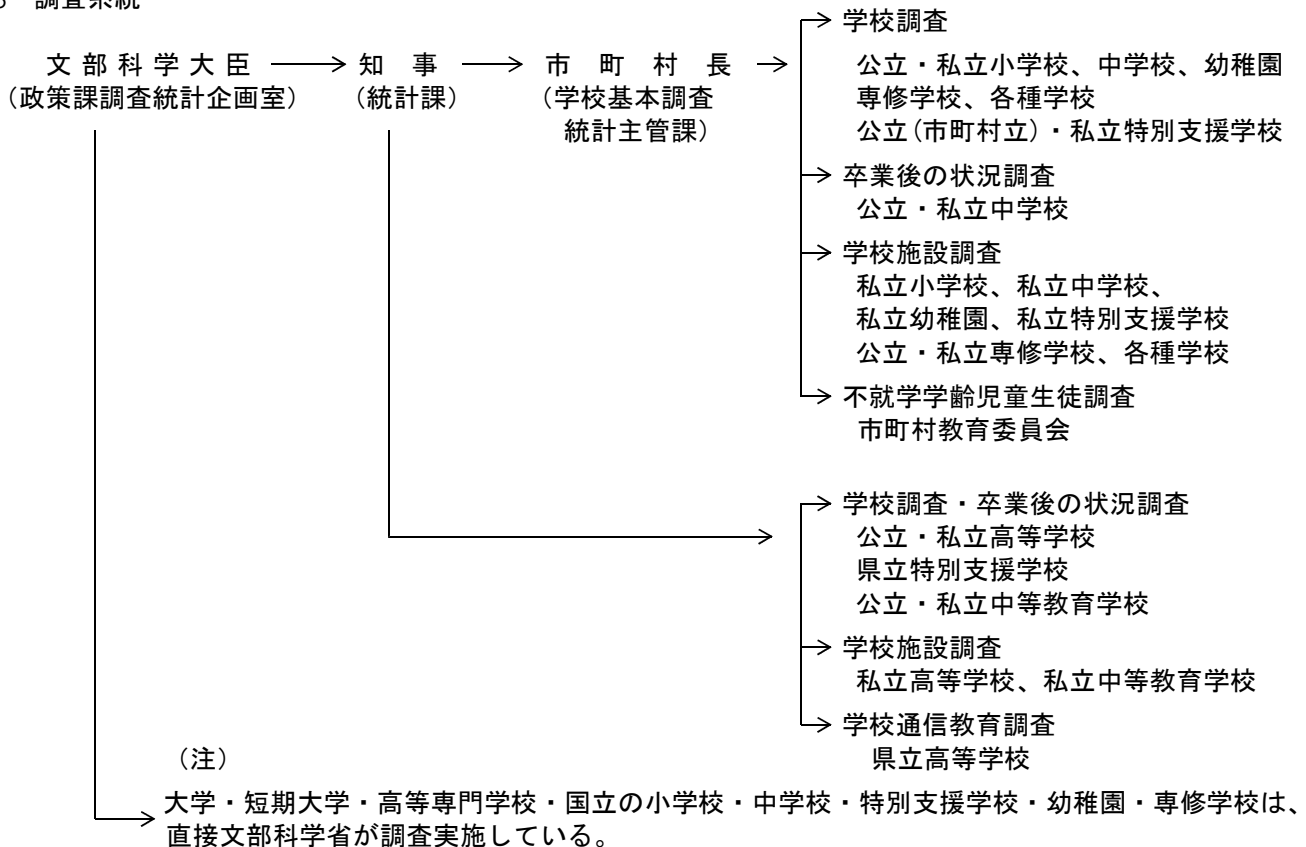
4 調査事項

- (1) 学校調査
 - ア 園児・児童・生徒及び教職員数
 - イ 学級数等
- (2) 学校通信教育調査
 - ア 生徒数・入学者数・卒業者数・退学者数
 - イ 教職員数等
- (3) 不就学学齢児童生徒調査
 - ア 就学の免除及び猶予を受けた学齢児童生徒数
 - イ 前年度間に死亡した学齢児童生徒数等
- (4) 学校施設調査
 - ア 用途別土地面積
 - イ 用途別建物面積
- (5) 卒業後の状況調査
 - ア 進学状況
 - イ 就職状況

5 調査方法

全数調査方式で県下の学校、教育委員会及び学校の設置者に調査票を配布し、内容記入のうえ収集した。

6 調査系統



7 用語の解説

- (1) 学校の設置者別で『公立』とは地方公共団体が設置するものをいう。
- (2) 『へき地学校』とは、へき地教育振興法第2条に規定する小・中学校をいう。
- (3) 『単式学級』とは、同学年の児童・生徒で編制されている学級をいう。
『複式学級』とは、2以上の学年の児童・生徒で編制されている学級をいう。
『特別支援学級』とは、学校教育法第81条第2項各号に該当する児童・生徒で編制されている学級をいう。
- (4) 『帰国児童（生徒）』とは、海外勤務者等の子で、引続き1年を超える期間海外に在留し、平成24年4月1日から平成25年3月31日までの間に帰国した児童（生徒）をいう。
- (5) 『長期欠席者』とは、平成25年3月31日現在の在学者のうち、平成24年4月1日から平成25年3月31日までの1年間に、連続または断続して30日以上欠席した児童・生徒をいう。
- (6) 『教員』とは、校長（園長）、副校長（副園長）、教頭、主幹教諭、指導教諭、教諭、助教諭、養護教諭、養護助教諭、栄養教諭及び講師を総称したものである。ただし、小・中学校において、市町村費支弁の教員は、(7)の職員に含まれる。
- (7) 『職員』とは、(6)以外の学校職員を総称し、事務職員、学校栄養職員、学校図書館事務員、養護職員、学校給食調理従事員、用務員等をいう。
また、『負担法による者』とは、公立学校の職員で「市町村立学校職員給与負担法」による者をいう。
- (8) 『就学免除者』及び『就学猶予者』とは、市町村教育委員会が就学の免除または猶予の処置を行った者をいう。
- (9) 就園率(%)は、本年3月幼稚園修了者数÷本年度小学校第1学年児童数×100で求めている。
- (10) 『専修学校』とは、学校教育法第124条に規定する学校で、職業もしくは実際生活に必要な能力を育成し、又は教養の向上を図ることを目的とし次の各号に該当するものをいう。

- ア 修業年限が1年以上であること。
- イ 文部科学大臣の定める授業時数以上であること。
- ウ 教育を受ける者が常時40人以上であること。

(11) 『各種学校』とは、学校教育法第1条及び第124条に定める『学校』以外のもの、及び職業能力開発促進法等他の法律の規定により設置された職業訓練機関以外の学校をいう。

(参 考)

	専 修 学 校	各 種 学 校
修業年限	1年以上であること。	1年以上とする。ただし、簡易に修得することができる技術、技芸等の課程については、3月以上1年未満とすることができる。
授業時数	学科ごとに、1年間にわたり800時間以上とする。ただし、夜間学校等にあつては、当該夜間学校等に関わる修業年限に応じて授業時数を450時間を下回らない範囲で減することができる。	1年以上の場合は、1年間にわたり680時間以上を基準として、1年未満の場合はその修業期間に応じて授業時数を減じて定めるものとする。
生徒数	教育を受けるものが常時40人以上であること。	
(根 拠)	専修学校設置基準（文部科学省令第2号）	各種学校規程（文部科学省令第31号）

(12) 『高等学校等進学者』とは、高等学校の本科（全日制、定時制および通信制）および別科、高等専門学校ならびに特別支援学校高等部の本科および別科に進学した者をいう。

(13) 『大学等進学者』とは、大学（学部）、短期大学（本科）、大学・短期大学の通信教育部および放送大学、大学・短期大学（別科）、高等学校および特別支援学校高等部の専攻科へ進学した者をいう。

(14) 『高等専門学校』とは、学校教育法第1条及び第115条に定める学校をいう。いわゆる“高専”として、高等教育機関の位置づけとなり、卒業した者は大学に編入学することができる。

（※“専門学校”は、専門課程を備える『専修学校』が特別に称することができる名称であつて、ここでいう『高等専門学校』とは無関係である）

8 公表の範囲

調査結果については本書によるほか、「電子計算機処理による都道府県集計表」も閲覧の方法により公表している。

なお、個々の学校に関する個別の数値については、統計調査の目的ではないため公表しない。

また、個々の学校ごとの調査数値をまとめた表またはリストについては、これを作成することは統計調査の目的ではないため、作成しない。

9 そ の 他

- (1) 年齢区分は、平成25年4月1日現在の満年齢による。
- (2) 比率算出については、小数点第2位を四捨五入したため、構成比合計が100.0にならないものがある。
- (3) 下記の数値は、平成25年度文部科学省学校基本調査報告書による。

- ア 結果の概要中の全国平均値
- イ 他都道府県に関する数値

目 次

まえがき

利用上の注意

結果の概要

1	総 括	1
2	幼稚園	2
3	小学校	3
4	中学校	4
5	高等学校	5
6	学校通信教育（高等学校）	6
7	中等教育学校	7
8	特別支援学校	8
9	専修学校	9
10	各種学校	9
11	不就学	9
12	卒業後の状況調査	10
13	学校施設調査	14

統 計 表

I 学校基本調査

1	学校総覧	
	第1表 学校種別総数	20
	第2表 市町村別学校数	21
2	幼稚園	
	第3表 在園者数及び入園者数	22
	第4表 在園者数及び入園者数（公立）	24
	第5表 職名別教員数（本務者）・教員数（兼務者）及び教育補助員（本務者）	26
	第6表 職名別教員数（本務者）（公立）・教員数（兼務者）（公立） 及び教育補助員（本務者）（公立）	27
	第7表 職名別職員数（本務者）	28
	第8表 職名別職員数（本務者）（公立）	28
3	小学校	
	第9表 編制方式別学級数	29
	第10表 編制方式別学級数（公立）	29
	第11表 編制方式別児童数	30
	第12表 編制方式別児童数（公立）	31
	第13表 学年別児童数	32
	第14表 学年別児童数（公立）	33
	第15表 外国人児童数	34
	第16表 帰国児童数	34
	第17表 理由別長期欠席児童数	34
	第18表 職名別教員数（本務者）・兼務教員数	35
	第19表 職名別教員数（本務者）（公立）・兼務教員数（公立）	36
	第20表 職名別職員数（本務者）	37
	第21表 職名別職員数（本務者）（公立）	38
	第22表 学校医等の数	39
	第23表 本務教員のうち教務主任等の数（再掲）	39
	第24表 本務教員のうち理由別休職等教員数（再掲）	39
	第25表 私費負担の職員数（国・公立の本務者）	39

4	中 学 校		
	第 26 表	編制方式別学級数 -----	40
	第 27 表	編制方式別学級数（公立） -----	40
	第 28 表	編制方式別生徒数 -----	41
	第 29 表	編制方式別生徒数（公立） -----	42
	第 30 表	学年別生徒数 -----	43
	第 31 表	学年別生徒数（公立） -----	44
	第 32 表	外国人生徒数 -----	45
	第 33 表	帰国生徒数 -----	45
	第 34 表	理由別長期欠席生徒数 -----	45
	第 35 表	職名別教員数（本務者）・兼務教員数 -----	46
	第 36 表	職名別教員数（本務者）（公立）・兼務教員数（公立） -----	47
	第 37 表	職名別職員数（本務者） -----	48
	第 38 表	職名別職員数（本務者）（公立） -----	49
	第 39 表	学校医等の数 -----	50
	第 40 表	本務教員のうち教務主任等の数（再掲） -----	50
	第 41 表	本務教員のうち指導主事等の数（公立）（再掲） -----	50
	第 42 表	本務教員のうち理由別休職等教員数（再掲） -----	50
	第 43 表	私費負担の職員数（国・公立の本務者） -----	50
5	高 等 学 校		
	第 44 表	学年別生徒数 -----	51
	第 45 表	学科別生徒数（本科） -----	52
	第 46 表	職名別教員数（本務者）・兼務教員数 -----	53
	第 47 表	職名別職員数（本務者） -----	54
	第 48 表	小学科別入学状況（本科） -----	55
	第 49 表	小学科数（本科） -----	56
	第 50 表	学校医等の数 -----	56
	第 51 表	外国人生徒数 -----	56
	第 52 表	本務教員のうち教務主任等の数（再掲） -----	56
	第 53 表	本務教員のうち理由別休職等教員数（再掲） -----	56
	第 54 表	帰国生徒数 -----	56
6	学 校 通 信 教 育（高等学校）		
	第 55 表	年齢別生徒数 -----	57
	第 56 表	入学者数及び退学者数 -----	57
	第 57 表	教員数及び職員数 -----	57
7	中 等 教 育 学 校		
	第 58 表	学年別在学者数 -----	57
	第 59 表	職名別教員数（本務者）・兼務教員数 -----	57
	第 60 表	職員数（本務者） -----	57
	第 61 表	本務教員のうち教務主任等の数（再掲） -----	57
8	特 別 支 援 学 校		
	第 62 表	学年別在学者数 -----	58
	第 63 表	職名別教員数（本務者）・兼務教員及び職員数（本務者） -----	58
	第 64 表	通学状況別在学者数 -----	58
	第 65 表	本務教員のうち教務主任等の数（再掲） -----	58
9	専 修 学 校		
	第 66 表	生徒数 -----	59
	第 67 表	学科数 -----	59
	第 68 表	学科別生徒数（設置者別） -----	59
	第 69 表	教員数及び職員数 -----	59
	第 70 表	課程別入学者数及び卒業生数 -----	59
	第 71 表	入学者のうちの就業者数 -----	59
	第 72 表	卒業生のうちの就業状況 -----	59

第 73 表	学科別生徒数（昼間・その他別）	60
10	各種学校	
第 74 表	生徒数（設置者別）	61
第 75 表	課程数	61
第 76 表	課程別入学者数及び卒業生数	61
第 77 表	入学者のうちの就業者数	61
第 78 表	教員数及び職員数	61
第 79 表	課程別修業年限別生徒数	62
11	不就学学齢児童・生徒調査	
第 80 表	不就学学齢児童・生徒数	63
12	学校施設調査	
第 81 表	学校施設一覧表（建物）	64
第 82 表	学校施設一覧表（土地）	64
13	卒業後の状況調査（中学校）	
第 83 表	進路別卒業生数	65
第 84 表	高等学校等への入学志願者数及び進学者数	67
第 85 表	専修学校（一般課程）等入学者数	68
第 86 表	特別支援学級の進路別卒業生数（再掲）	68
第 87 表	産業別就職者数	69
14	卒業後の状況調査（高等学校）	
第 88 表	進路別卒業生数（公立・私立別）	70
第 89 表	進路別卒業生数	71
第 90 表	大学・短期大学等への進学者数	73
第 91 表	大学・短期大学への入学志願者数	74
第 92 表	専修学校（一般課程）等入学者数	74
第 93 表	進路別卒業生数（学科別）	75
第 94 表	大学・短期大学等への進学者数（学科別）	76
第 95 表	専修学校（一般課程）等入学者数（学科別）	76
第 96 表	産業別就職者数（学科別）	77
第 97 表	職業別就職者数（学科別）	77
第 98 表	就職先別県外就職者数	78
15	卒業後の状況調査（特別支援学校）	
第 99 表	進路別卒業生数（中学部）	79
第 100 表	社会福祉施設等入所、通所者数（中学部）	79
第 101 表	進路別卒業生数（高等部）	80
第 102 表	社会福祉施設等入所、通所者数（高等部）	80
第 103 表	産業別就職者数（学科別）	81
第 104 表	職業別就職者数（学科別）	81
16	卒業後の状況調査（学校通信教育）	
第 105 表	進路別卒業生数	82
第 106 表	産業別就職者数	82
第 107 表	職業別就職者数	82

II 参考資料

参考 1	学校数等の推移	83
参考 2	都道府県別、学校数・児童生徒数・教員数（小・中・高）	87
参考 3	都道府県別、高校・大学の進学率および順位	88
参考 4	都道府県別、中学校・高等学校卒業生の就職率および順位	89

結果の概要

1 総 括

平成 25 年 5 月 1 日現在の、国立を含めた群馬県の学校数(大学・短期大学及び高等専門学校を除く)は 918 校で、前年度より 10 校減少した。

園児・児童・生徒数は 257,590 人となり、前年度より 2,844 人減少した。

園児・児童・生徒数の学校種別の増減内訳は、中等教育学校 124 人増、特別支援学校 23 人増、専修学校 444 人増、各種学校 124 人増であり、これに対し、幼稚園 393 人減、小学校 2,051 人減、中学校 313 人減、高等学校 802 人減であった。

また、教員数は 19,166 人となり、前年度より 21 人増加した。

第1表 学校(園)数、園児・児童・生徒数、教員数(本務者) (単位:校(園)、人)

区 分	学 校 (園) 数			園 児 ・ 児 童 ・ 生 徒 数			教 員 数 (本 務 者)		
	25 年度	24 年度	増 減	25 年度	24 年度	増 減	25 年度	24 年度	増 減
総 数	918	928	△ 10	257,590	260,434	△ 2,844	19,166	19,145	21
国 立	4	4	—	1,395	1,441	△ 46	90	91	△ 1
公 立	678	682	△ 4	214,699	217,962	△ 3,263	16,198	16,180	18
私 立	236	242	△ 6	41,496	41,031	465	2,878	2,874	4
幼 稚 園	207	209	△ 2	21,502	21,895	△ 393	1,817	1,806	11
国 立	1	1	—	139	138	1	7	9	△ 2
公 立	83	83	—	5,707	5,914	△ 207	524	508	16
私 立	123	125	△ 2	15,656	15,843	△ 187	1,286	1,289	△ 3
小 学 校	327	333	△ 6	109,718	111,769	△ 2,051	6,990	7,015	△ 25
国 立	1	1	—	719	768	△ 49	31	31	—
公 立	325	330	△ 5	108,395	110,375	△ 1,980	6,906	6,931	△ 25
私 立	1	2	△ 1	604	626	△ 22	53	53	—
中 学 校	176	176	—	57,732	58,045	△ 313	4,235	4,211	24
国 立	1	1	—	479	478	1	24	23	1
公 立	169	169	—	55,844	56,241	△ 397	4,113	4,099	14
私 立	6	6	—	1,409	1,326	83	98	89	9
高 等 学 校	82	82	—	53,331	54,133	△ 802	3,856	3,897	△ 41
公 立	69	69	—	40,993	41,807	△ 814	3,186	3,224	△ 38
私 立	13	13	—	12,338	12,326	12	670	673	△ 3
中 等 教 育 学 校	2	2	—	1,387	1,263	124	112	101	11
公 立	2	2	—	1,387	1,263	124	112	101	11
私 立	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特 別 支 援 学 校	29	28	1	2,121	2,098	23	1,350	1,309	41
国 立	1	1	—	58	57	1	28	28	—
公 立	27	26	1	2,027	2,011	16	1,310	1,271	39
私 立	1	1	—	36	30	6	12	10	2
専 修 学 校	69	72	△ 3	10,181	9,737	444	697	717	△ 20
公 立	3	3	—	346	351	△ 5	47	46	1
私 立	66	69	△ 3	9,835	9,386	449	650	671	△ 21
各 種 学 校	26	26	—	1,618	1,494	124	109	89	20
公 立	—	—	—	—	—	—	—	—	—
私 立	26	26	—	1,618	1,494	124	109	89	20

注：高等学校の生徒数には専攻科の生徒を含む。また、学校通信教育(高等学校)の生徒3,055人は除く。

2 幼 稚 園

(1)園 数

園数は 207 園で、前年度より 2 園減少した。

これを設置者別にみると、国立 1 園、公立 83 園、私立 123 園であった。さらに、私立幼稚園を設置者別にみると、学校法人立が 118 園と最も多く、次いで宗教法人立 3 園、個人立 2 園となっている。

第2表 幼稚園数の推移

(単位：園)

区 分	総 数	国 立	公 立	私 立			
				計	学校法人立	宗教法人立	個人立
平成20年度	224	1	94	129	121	5	3
21	214	1	85	128	121	5	2
22	212	1	84	127	120	5	2
23	211	1	84	126	119	5	2
24	209	1	83	125	119	4	2
25	207	1	83	123	118	3	2

(2)園 児 数

園児数は 21,502 人(男性 10,955 人、女性 10,547 人)で、前年度より 393 人減少した。

設置者別にみると、国立 139 人、公立 5,707 人、私立 15,656 人となっており、また年齢別にみると、3 歳児 6,727 人、4 歳児 7,356 人、5 歳児 7,419 人となっている。

第3表 年齢別園児数の推移

(単位：人)

区 分	計	男	女	設 置 者 別			年 齢 別 園 児 数		
				国 立	公 立	私 立	3 歳児	4 歳児	5 歳児
平成20年度	24,246	12,157	12,089	155	6,820	17,271	7,297	8,239	8,710
21	23,251	11,765	11,486	155	6,416	16,680	6,922	8,008	8,321
22	22,659	11,356	11,303	152	6,234	16,273	7,075	7,428	8,156
23	21,949	11,022	10,927	138	5,953	15,858	6,955	7,488	7,506
24	21,895	11,032	10,863	138	5,914	15,843	6,999	7,337	7,559
25	21,502	10,955	10,547	139	5,707	15,656	6,727	7,356	7,419

平成 25 年 3 月に、小学校へ入学するため幼稚園を修了した者は、7,521 人(男子 3,716 人、女子 3,805 人)で、前年度より 52 人減少した。

小学校入学者に占める幼稚園修了者の割合(就園率)は 43.1%(全国平均 54.8%)で、前年度より 0.7 ポイント低下した。

第4表 修了者数及び就園率の推移

(単位：人、%)

区 分	修 了 者 数			就 園 率	
	計	男	女	本 県	全 国
平成20年度	9,096	4,562	4,534	46.6	56.7
21	8,684	4,322	4,362	45.9	56.4
22	8,374	4,239	4,135	45.1	56.2
23	8,139	4,126	4,013	45.3	55.7
24	7,573	3,793	3,780	43.8	55.1
25	7,521	3,716	3,805	43.1	54.8

(3)教 員 数(本務者)

教員数は 1,817 人(男性 149 人、女性 1,668 人)で、前年度より 11 人増加した。

また、教員 1 人あたりの園児数は 11.8 人で、前年度より 0.3 人減少した。

なお、兼務教員数は 317 人で、前年度より 10 人増加した。

第5表 教員数の推移

(単位：人、%)

区 分	本 務 教 員 数			教 員 1 人 あたりの園児数	兼 務 教 員 数
	計	男	女		
平成20年度	1,876	147	1,729	12.9	268
21	1,845	159	1,686	12.6	256
22	1,838	160	1,678	12.3	277
23	1,835	152	1,683	11.9	281
24	1,806	155	1,651	12.1	307
25	1,817	149	1,668	11.8	317

3 小 学 校

(1) 学 校 数

学校数は 327 校(本校 324 校、分校 3 校)で、前年度より 6 校減少した。

なお、分校の占める割合は 0.9%で、前年度と比べて増減がなかった。

第6表 学校数の推移 (単位：校、%)

区 分	学 校 数			
	総 数	本 校	分 校	分校の占める割合
平成20年度	345	340	5	1.4
21	344	340	4	1.2
22	343	339	4	1.2
23	337	334	3	0.9
24	333	330	3	0.9
25	327	324	3	0.9

(2) 児 童 数

児童数は 109,718 人(男子 56,049 人、女子 53,669 人)で、前年度より 2,051 人減少した。

設置者別にみると、国立 719 人、公立 108,395 人、私立 604 人で、前年度より、国立 49 人減、公立 1,980 人減、私立 22 人減であった。

なお、長期欠席児童数(前年度間に連続して、または断続して 30 日以上欠席した児童数)は 715 人で、前年度より 19 人減少した。

第7表 児童数の推移

(単位：人)

区 分	計	男	女	設 置 者 別			長期欠席児童数
				国立	公立	私立	
平成20年度	118,590	60,453	58,137	892	117,196	502	854
21	117,138	59,715	57,423	898	115,678	562	720
22	115,864	59,181	56,683	861	114,373	630	713
23	114,134	58,329	55,805	822	112,698	614	657
24	111,769	57,131	54,638	768	110,375	626	734
25	109,718	56,049	53,669	719	108,395	604	715

※長期欠席児童数は、各調査年度の前年度間における在籍児童を調査したもの。

(3) 教 員 数(本務者)

教員数は 6,990 人(男性 2,553 人、女性 4,437 人)で、前年度より 25 人減少した。

また、教員 1 人あたりの児童数は 15.7 人で、前年度より 0.2 人減少した。

なお、兼務教員数は 368 人で、前年度より 36 人減少した。

第8表 教員数の推移

(単位：人、%)

区 分	本 務 教 員 数			教員 1 人あたりの児童数	兼務教員数
	計	男	女		
平成20年度	6,958	2,628	4,330	17.0	749
21	7,068	2,661	4,407	16.6	362
22	7,076	2,602	4,474	16.4	383
23	7,082	2,596	4,486	15.8	410
24	7,015	2,556	4,459	15.9	404
25	6,990	2,553	4,437	15.7	368

(4) 職 員 数(本務者)

職員数は 2,344 人(男性 525 人、女性 1,819 人)で、前年度より 98 人増加した。

第9表 職員数の推移

(単位：人)

区 分	職 員 数		
	計	男	女
平成20年度	1,929	469	1,460
21	2,123	492	1,631
22	2,216	513	1,703
23	2,321	532	1,789
24	2,246	508	1,738
25	2,344	525	1,819

4 中 学 校

(1) 学 校 数

学校数は176校(本校174校、分校2校)で、前年度と比べて増減がなかった。

なお、分校の占める割合は1.1%で、前年度と比べて増減がなかった。

第10表 学校数の推移 (単位：校、%)

区 分	学 校 数			
	総 数	本 校	分 校	分校の占める割合
平成20年度	182	180	2	1.1
21	180	178	2	1.1
22	178	176	2	1.1
23	178	176	2	1.1
24	176	174	2	1.1
25	176	174	2	1.1

(2) 生 徒 数

生徒数は57,732人(男子29,405人、女子28,327人)で、前年度より313人減少した。

設置者別にみると、国立479人、公立55,844人、私立1,409人で、前年度より、国立1人増、私立83人増であり、公立397人減であった。

なお、長期欠席生徒数(前年度間に連続して、または断続して30日以上欠席した生徒数)は1,668人で、前年度より50人減少した。

第11表 生徒数の推移

区 分	計	男	女	設 置 者 別			長期欠席生徒数
				国立	公立	私立	
平成20年度	59,269	30,292	28,977	480	57,621	1,168	2,035
21	59,734	30,447	29,287	480	58,067	1,187	1,883
22	58,748	29,890	28,858	479	57,089	1,180	1,730
23	58,737	29,923	28,814	478	57,010	1,249	1,824
24	58,045	29,646	28,399	478	56,241	1,326	1,718
25	57,732	29,405	28,327	479	55,844	1,409	1,668

※長期欠席生徒数は、各調査年度の前年度間における在籍生徒を調査したものの。

(3) 教 員 数(本務者)

教員数は4,235人(男性2,595人、女性1,640人)で、前年度より24人増加した。

また、教員1人あたりの生徒数は13.6人で、前年度より0.2人減少した。

なお、兼務教員数は483人で、前年度より16人減少した。

第12表 教員数の推移 (単位：人、%)

区 分	本 務 教 員 数			教員1人あたりの生徒数	兼務教員数
	計	男	女		
平成20年度	4,082	2,535	1,547	14.5	503
21	4,050	2,514	1,536	14.7	525
22	4,092	2,531	1,561	14.4	557
23	4,181	2,604	1,577	13.9	448
24	4,211	2,604	1,607	13.8	499
25	4,235	2,595	1,640	13.6	483

(4) 職 員 数(本務者)

職員数は1,127人(男性347人、女性780人)で、前年度より13人増加した。

第13表 職員数の推移 (単位：人)

区 分	職 員 数		
	計	男	女
平成20年度	865	296	569
21	933	316	617
22	1,010	351	659
23	1,055	368	687
24	1,114	360	754
25	1,127	347	780

5 高等学校

(1) 学校数

学校数は82校（本校82校）で、前年度と比べて増減がなかった。

設置者別にみると、公立69校（県立63校、市立5校、組合立1校）、私立13校であり、課程別にみると全日制68校、全日制と定時制の両課程の併置12校、定時制2校であった。

第14表 学校数の推移

（単位：校）

区 分	総 数	設 置 者 別					全・定 別		
		公 立				私 立	全 日 制	併 置	定 時 制
		計	県 立	市 立	組 合 立				
平成20年度	83	71	65	5	1	12	69	12	2
21	81	69	63	5	1	12	67	12	2
22	81	69	63	5	1	12	67	12	2
23	82	69	63	5	1	13	68	12	2
24	82	69	63	5	1	13	68	12	2
25	82	69	63	5	1	13	68	12	2

(2) 生徒数

生徒数は53,331人（男子26,939人、女子26,392人）で、前年度より802人減少した。

設置者別にみると、公立40,993人、私立12,338人で、前年度より、私立12人増であり、公立814人減であった。

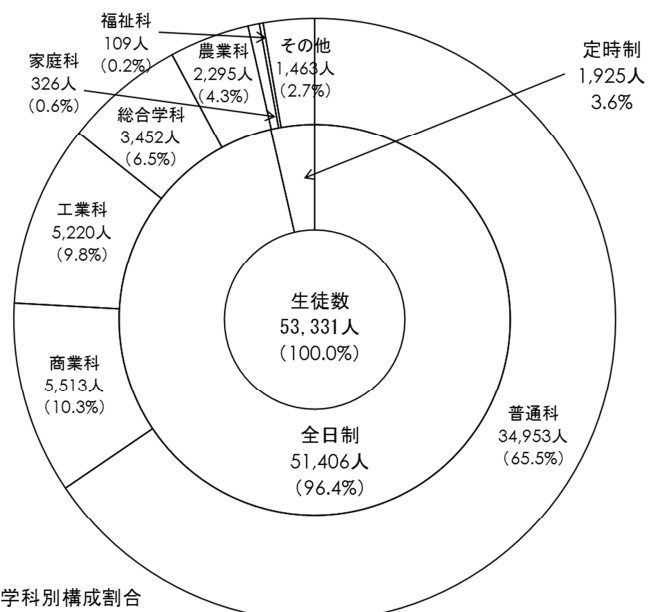
また、課程別にみると、全日制51,406人、定時制1,925人で、前年度より、全日制767人減、定時制35人減であった。

第15表 生徒数の推移

（単位：人）

区 分	総 数	男	女	設 置 者 別		全・定 別	
				公 立	私 立	全 日 制	定 時 制
平成20年度	53,817	27,461	26,356	41,587	12,230	52,009	1,808
21	53,567	27,279	26,288	41,399	12,168	51,629	1,938
22	53,939	27,415	26,524	41,915	12,024	51,886	2,053
23	53,743	27,266	26,477	41,728	12,015	51,738	2,005
24	54,133	27,416	26,717	41,807	12,326	52,173	1,960
25	53,331	26,939	26,392	40,993	12,338	51,406	1,925

さらに、学科別にみると、普通科が34,953人（65.5%）と最も多く、次いで商業科が5,513人（10.3%）、以下、工業科が5,220人（9.8%）、総合学科が3,452人（6.5%）、農業科が2,295人（4.3%）、家庭科が326人（0.6%）、福祉科が109人（0.2%）で、その他の専門学科が併せて1,463人（2.7%）となっている。



第1図 学科別構成割合

(3) 教 員 数 (本務者)

教員数は 3,856 人 (男性 2,770 人、女性 1,086 人) で、前年度より 41 人減少した。

また、教員 1 人あたりの生徒数は 13.8 人で、前年度より 0.1 人減少した。

なお、兼務教員数は 807 人で、前年度より 11 人減少した。

第16表 教員数の推移

(単位：人、%)

区 分	本 務 教 員 数			教員 1 人あたりの生徒数	兼務教員数
	計	男	女		
平成20年度	3,920	2,936	984	13.7	739
21	3,866	2,866	1,000	13.9	772
22	3,868	2,838	1,030	13.9	765
23	3,908	2,836	1,072	13.9	780
24	3,897	2,805	1,092	13.9	818
25	3,856	2,770	1,086	13.8	807

(4) 職 員 数 (本務者)

職員数は 874 人 (男性 563 人、女性 311 人) で、前年度より 7 人増加した。

第17表 職員数の推移

(単位：人)

区 分	職 員 数		
	計	男	女
平成20年度	898	591	307
21	886	582	304
22	866	563	303
23	865	559	306
24	867	560	307
25	874	563	311

6 学校通信教育 (高等学校)

学校数は 5 校で、前年度と比べて増減がなかった。

生徒数は 3,055 人 (男子 1,515 人、女子 1,540 人) で、前年度より 164 人減少した。

入学者数 (平成 25 年度) は 625 人 (男子 304 人、女子 321 人) で、前年度より 169 人減少した。

卒業者数は 598 人 (男子 252 人、女子 346 人) で、前年度より 59 人増加した。

退学者数 (平成 24 年度間) は 363 人 (男子 214 人、女子 149 人) で、前年度より 82 人増加した。

また、本務教員数は 60 人 (男性 49 人、女性 11 人) で、前年度より 5 人減少した。

第18表 学校数及び生徒数等の推移

(単位：校、人)

区 分	学 校 数	生 徒 数	入 学 者 数	卒 業 者 数	本 務 教 員 数
平成20年度	5	2,571	655	578	58
21	5	2,773	792	496	60
22	5	3,106	819	487	63
23	5	3,071	700	631	65
24	5	3,219	794	539	65
25	5	3,055	625	598	60

7 中等教育学校

(1) 学校数

学校数は2校（公立のみ）で、前年度と比べて増減がなかった。

(2) 生徒数

生徒数は1,387人（男子684人、女子703人）で、前年度より124人増加した。

また、課程別にみると、前期課程764人、後期課程623人で、前年度より、後期課程125人増、前期課程1人減であった。

第19表 生徒数の推移

（単位：人）

区 分	総 数	男	女	設 置 者 別		課 程 別	
				公 立	私 立	前期課程	後期課程
平成20年度	831	404	427	634	197	424	407
21	1,020	497	523	890	130	538	482
22	1,076	529	547	1,011	65	646	430
23	1,131	559	572	1,131	—	761	370
24	1,263	625	638	1,263	—	765	498
25	1,387	684	703	1,387	—	764	623

(3) 教員数（本務者）

教員数は112人（男性79人、女性33人）で、前年度より11人増加した。

また、教員1人あたりの生徒数は12.4人で、前年度より0.1人減少した。

なお、兼務教員数は29人で、前年度より9人減少した。

(4) 職員数（本務者）

職員数は13人（男性7人、女性6人）で、前年度より3人増加した。

第20表 教員数・職員数の推移

（単位：人、%）

区 分	本 務 教 員 数			教員1人あたりの生徒数	兼務教員数	職 員 数		
	計	男	女			計	男	女
平成20年度	69	48	21	12.0	35	13	5	8
21	90	65	25	11.3	62	12	5	7
22	92	67	25	11.7	64	11	5	6
23	93	71	22	13.6	45	10	5	5
24	101	77	24	12.5	38	10	5	5
25	112	79	33	12.4	29	13	7	6

8 特別支援学校

(1) 学校数

学校数は29校（本校21校、分校8校）で、前年度より1校増加した。

なお、分校の占める割合は27.6%で、前年度より2.6ポイント増加した。

第21表 学校数の推移 (単位：校、%)

区 分	学 校 数			
	総 数	本 校	分 校	分校の占める割合
平成20年度	27	20	7	25.9
21	27	20	7	25.9
22	27	20	7	25.9
23	28	21	7	25.0
24	28	21	7	25.0
25	29	21	8	27.6

(2) 在学者数

在学者数は、男子1,411人、女子710人で、合計2,121人となり、前年度より23人増加した。

第22表 在学者数の推移 (単位：人)

区 分	計	男	女
平成20年度	1,860	1,221	639
21	1,985	1,316	669
22	2,045	1,375	670
23	2,079	1,401	678
24	2,098	1,423	675
25	2,121	1,411	710

(3) 通学状況

家庭（下宿含む）からの通学者が1,717人（81.0%）と最も多く、次いで寄宿舍が208人（9.8%）、児童福祉施設が161人（7.6%）、国立療養所重心病棟が4人（0.2%）で、その他の医療機関からの通学者は31人（1.5%）であった。

第23表 通学状況の推移

(単位：人、%)

区 分	総 数		寄 宿 舎		家 庭 (下宿含む)		児 童 福 祉 施 設		国 立 療 養 所 重 心 病 棟		そ の 他 の 医 療 機 関	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
平成20年度	1,860	100.0	191	10.3	1,439	77.4	193	10.4	4	0.2	33	1.8
21	1,985	100.0	200	10.1	1,562	78.7	178	9.0	5	0.3	40	2.0
22	2,045	100.0	212	10.4	1,621	79.3	171	8.4	4	0.2	37	1.8
23	2,079	100.0	218	10.5	1,654	79.6	174	8.4	4	0.2	29	1.4
24	2,098	100.0	219	10.4	1,676	79.9	169	8.1	4	0.2	30	1.4
25	2,121	100.0	208	9.8	1,717	81.0	161	7.6	4	0.2	31	1.5

※重心病棟：重症心身障害者病棟。（児童福祉法第43条の4を参照）

(4) 教員数（本務者）

教員数は1,350人（男性527人、女性823人）で、前年度より41人増加した。

また、教員1人あたりの児童生徒数は1.6人で、前年度と比べて増減がなかった。

第24表 教員数（本務者）の推移

(単位：人、%)

区 分	本 務 教 員 数			教員1人あたりの児童生徒数
	計	男	女	
平成20年度	1,188	476	712	1.6
21	1,224	482	742	1.6
22	1,275	503	772	1.6
23	1,314	513	801	1.6
24	1,309	513	796	1.6
25	1,350	527	823	1.6

9 専修学校

(1) 学校数

学校数は69校で、前年度より3校減少した。

学科数は160科で、前年度より12科減少した。

(2) 生徒数、教員数及び職員数

生徒数は10,181人で、前年度より444人増加した。

教員数は697人で、前年度より20人減少した。教員1人あたりの生徒数は14.6人で、前年度より1.0人増加した。

職員数は286人で、前年度より4人減少した。

第25表 学校数等の推移

(単位：校、学科、人)

区 分	学校数	学科数	生徒数	教員数 (本務者)	教員1人あた りの生徒数	職員数
平成20年度	70	160	9,445	674	14.0	269
21	69	167	8,936	661	13.5	258
22	69	161	9,405	689	13.7	284
23	72	181	9,611	724	13.3	295
24	72	172	9,737	717	13.6	290
25	69	160	10,181	697	14.6	286

10 各種学校

(1) 学校数

学校数は26校で、前年度と増減がなかった。

課程数は41課程で、前年度より4課程増加した。

(2) 生徒数、教員数及び職員数

生徒数は1,618人で、前年度より124人増加した。

教員数は109人で、前年度より20人増加し、教員1人あたりの生徒数は14.8人で、前年度より2.0人減少した。

職員数は34人で、前年度より4人増加した。

第26表 学校数等の推移

(単位：校、課程、人)

区 分	学 校 数	課 程 数	生 徒 数	教 員 数 (本務者)	教員1人あた りの生徒数	職 員 数
平成20年度	41	45	1,831	131	14.0	48
21	40	43	1,730	123	14.1	48
22	31	37	1,455	92	15.8	32
23	26	37	1,463	87	16.8	33
24	26	37	1,494	89	16.8	30
25	26	41	1,618	109	14.8	34

11 不就学学齢児童・生徒調査

(1) 就学免除者

就学免除者は22人(男子10人、女子12人)で、前年度より4人増加した。

(2) 就学猶予者

就学猶予者は1人(男子1人)で、前年度より1人減少した。

(3) 1年以上居所不明者

1年以上居所不明者は1人(女子1人)で、前年度より2人減少した。

(4) 死亡者

平成24年度間に死亡した児童・生徒は8人(男子4人、女子4人)で、前年度より5人増加した。

第27表 不就学学齢児童・生徒数の推移

(単位：人)

区 分	就学免除者			就学猶予者			1年以上居所不明者			死亡者数(前年度間)		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
平成20年度	4	1	3	4	3	1	7	4	3	3	1	2
21	5	1	4	5	3	2	7	2	5	7	4	3
22	4	1	3	7	3	4	2	1	1	5	2	3
23	18	6	12	8	5	3	7	3	4	5	5	—
24	18	6	12	2	2	—	3	2	1	3	3	—
25	22	10	12	1	1	—	1	—	1	8	4	4

12 卒業後の状況調査

(1) 中学校

平成 25 年 3 月の卒業者は 19,425 人で、前年度より 509 人減少した。

卒業者を進路別にみると、高等学校等進学者（高等学校の通信制課程へ進学した者を含む。以下同じ）19,123 人（98.4%）、専修学校（高等課程）進学者 21 人（0.1%）、専修学校（一般課程）入学者 13 人（0.1%）、就職者 61 人（0.3%）、左記以外の者 203 人（1.0%）、死亡・不詳の者が 4 人（0.0%）であった。

なお、卒業者に占める高等学校等進学者の割合（高等学校等進学率）は 98.4% で前年度より 0.3 ポイント上昇し、全国進学率 98.4% に対して同率となった。

第28表 進路別卒業生数の推移

（単位：人、％）

区 分	卒業生 総 数	高等学校 等進学者	専修学校 (高等課程) 進学者	専修学校 (一般課程) 等入学者	公共職業能 力開発施設 等入学者	就職者	左記以外 の 者	死 亡 ・ 不 詳	高等学校等進学率	
									本 県	全 国
平成20年度	19,722	19,309 (97.9)	47 (0.2)	12 (0.1)	20 (0.1)	132 (0.7)	201 (1.0)	1 (0.0)	97.9	97.8
21	19,417	19,016 (97.9)	42 (0.2)	28 (0.1)	14 (0.1)	76 (0.4)	239 (1.2)	2 (0.0)	97.9	97.9
22	20,342	19,948 (98.1)	45 (0.2)	21 (0.1)	7 (0.0)	83 (0.4)	236 (1.2)	2 (0.0)	98.1	98.0
23	19,438	19,077 (98.1)	60 (0.3)	5 (0.0)	9 (0.0)	78 (0.4)	206 (1.1)	3 (0.0)	98.1	98.2
24	19,934	19,564 (98.1)	41 (0.2)	24 (0.1)	4 (0.0)	84 (0.4)	210 (1.1)	7 (0.0)	98.1	98.3
25	19,425	19,123 (98.4)	21 (0.1)	13 (0.1)	- (0.0)	61 (0.3)	203 (1.0)	4 (0.0)	98.4	98.4

ア 高等学校等進学者

高等学校等進学者は 19,123 人で、高等学校本科 18,786 人（98.2%）、高等専門学校 150 人（0.8%）、特別支援学校高等部 187 人（1.0%）となっている。このうち高等学校本科では、全日制の進学者が 18,149 人（94.9%）、定時制が 451 人（2.4%）、通信制が 186 人（1.0%）となっている。

なお、高等学校進学者 19,123 人の進学先は、県内 18,141 人、県外 982 人であった。

第29表 高等学校等進学者の進路状況

区 分	計	
	人 数	構成比
合 計	19,123	100.0
高 本	18,786	98.2
等 学	18,149	94.9
校 科	451	2.4
	186	1.0
高 等 学 校 別 科	—	—
中 等 教 育 学 校 後 期 本 科	—	—
中 等 教 育 学 校 後 期 別 科	—	—
高 等 専 門 学 校	150	0.8
特 別 支 援 学 校 高 等 部	187	1.0

（単位：人、％）

イ 専修学校（高等課程）進学者

専修学校（高等課程）進学者は 21 人で、前年度より 20 人減少した。

ウ 専修学校（一般課程）等入学者

専修学校（一般課程）等入学者は 13 人で、前年度より 11 人減少した。学校種類別にみると専修学校（一般課程）5 人、各種学校 8 人となっている。

第30表 専修学校（一般課程）等入学者数の推移

区 分	計	専修学校 (一般課程)	各種学校
平成20年度	27	1	11
21	12	5	23
22	21	9	12
23	5	1	4
24	24	11	13
25	13	5	8

（単位：人）

エ 公共職業能力開発施設等入学者

公共職業能力開発施設等入学者はなく、前年度より4人減少した。

オ 就職者

就職者61人に、「就職進学者等」（高等学校等進学者、専修学校（高等課程）進学者、専修学校（一般課程）等入学者、および公共職業能力開発施設等入学者であって、それと同時に就職もしている者のことをいう）の2人を加えた就職者全体は63人で、前年度より30人減少した。

これを、県内・県外別にみると、県内62人、県外1人となり、また産業別にみると、第1次産業1人、第2次産業34人、第3次産業21人、その他・不詳の者7人となっている。

第31表 就職者数の推移

(単位：人)

区 分	計	就職者	就 職 進学者等	県内・県外別		産 業 別			
				県 内	県 外	第1次	第2次	第3次	その他
平成20年度	143	132	11	132	11	5	58	69	11
21	83	76	7	74	9	1	33	43	6
22	93	83	10	79	14	1	43	42	7
23	79	78	1	73	6	2	40	29	8
24	93	84	9	85	8	3	48	29	13
25	63	61	2	62	1	1	34	21	7

※中学校では、第1次～第3次産業以上の細区分の調査は行われていない。

(2) 高等学校

平成25年3月の卒業者は17,653人で、前年度より779人増加した。

卒業者を進路別にみると、大学等進学者（大学・短期大学の通信教育部へ進学した者を含む。以下同じ）9,032人（51.2%）、専修学校（専門課程）進学者3,559人（20.2%）、専修学校（一般課程）入学者967人（5.5%）、公共職業能力開発施設等入学者122人（0.7%）、就職者3,117人（17.7%）、一時的な仕事に就いた者137人（0.8%）、左記以外の者718人（4.1%）、死亡・不詳の者1人（0.0%）であった。

なお、卒業者に占める大学等進学者の割合（大学等進学率）は51.2%で前年度より1.5ポイント低下し、全国進学率53.2%に対して2.0ポイント下回った。

第32表 進路別卒業生数の推移

(単位：人、%)

区 分	卒業生 総 数	大学等 進学者	専修学校 (専門課程) 進学者	専修学校 (一般課程) 等入学者	公共職業能 力開発施設 等入学者	就職者	一時的な 仕事に 就いた者	左記以外 の 者	死 亡 ・ 不 詳	大学等進学率	
										本 県	全 国
平成20年度	17,532	9,280	3,360	975	103	3,076	148	588	2	52.9	52.8
21	17,018	9,175	2,968	1,029	127	3,001	100	618	—	53.9	53.9
22	17,174	9,344	3,173	1,030	132	2,668	139	685	3	54.4	54.3
23	17,007	8,921	3,215	1,056	117	2,892	101	699	6	52.5	53.9
24	16,874	8,888	3,250	882	135	2,958	122	637	2	52.7	53.5
25	17,653	9,032	3,559	967	122	3,117	137	718	1	51.2	53.2

(注) 大学等進学者には、大学・短期大学の通信教育部等への進学者を含む。

ア 大学（学部）、短期大学（本科）への進学者

大学等進学者 9,032 人のうち、大学（学部）、短期大学（本科）への進学者の計は 9,029 人であった。大学（学部）への進学者は 8,043 人で前年度より 91 人増加し、短期大学（本科）への進学者は 986 人で、前年度より 58 人増加している。

大学（学部）、短期大学（本科）への入学志願者は 10,145 人で、前年度より 267 人増加した。その内訳は、大学（学部）9,137 人（前年度より 204 人増）、短期大学（本科）1,008 人（前年度より 63 人増）であった。

なお、卒業者に占める大学（学部）、短期大学（本科）への志願者割合（志願率）は 57.5%となり、前年度より 1.0 ポイント低下した。

第33表 大学・短期大学への入学志願者数及び進学者数の推移 (単位：人、%)

区 分	入 学 志 願 者 数				進 学 者 数		
	計	大 学 (学 部)	短期大学 (本 科)	卒 業 者 に 占める割合	計	大 学 (学 部)	短期大学 (本 科)
平成20年度	10,252	9,192	1,060	58.5	9,212	8,162	1,050
21	10,341	9,235	1,106	60.8	9,175	8,081	1,094
22	10,489	9,387	1,102	61.1	9,340	8,246	1,094
23	9,999	8,954	1,045	58.8	8,921	7,887	1,034
24	9,878	8,933	945	58.5	8,880	7,952	928
25	10,145	9,137	1,008	57.5	9,029	8,043	986

イ 専修学校（専門課程）進学者

専修学校（専門課程）進学者は 3,559 人で、前年度より 309 人増加した。

第34表 専修学校（一般課程）等入学者数の推移

ウ 専修学校（一般課程）等入学者

専修学校（一般課程）等入学者は 967 人で、学校種類別にみると専修学校（一般課程及び高等課程）433 人、各種学校 534 人となっている。

区 分	計	専修学校 (一般課程)等	各種学校
平成20年度	975	416	559
21	1,029	470	559
22	1,030	425	605
23	1,056	295	761
24	882	354	528
25	967	433	534

エ 公共職業能力開発施設等入学者

公共職業能力開発施設等入学者は 122 人で、前年度より 13 人減少した。

(単位：人)

オ 就 職 者

就職者 3,117 人に、就職進学者等 41 人を加えた就職者全体は 3,158 人となり、前年度より 145 人増加した。

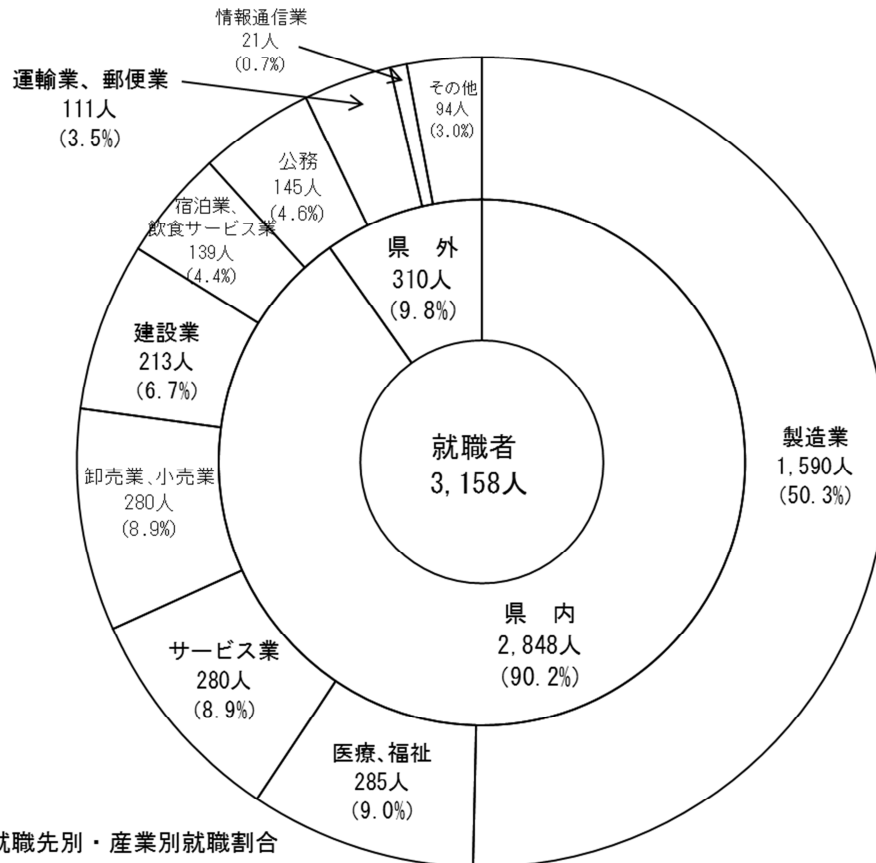
なお、卒業者に占める就職者全体の割合（就職率）は 17.9%で前年度と比べて変動はなく、全国平均 17.0%に対して 0.9 ポイント上回った。

また、就職者全体を県内・県外別にみると、県内 2,848 人、県外 310 人となり、県内就職者の割合は 90.2%で、前年度より 1.1 ポイント低下した。

第35表 就職者数の推移 (単位：人、%)

区 分	計	就職者	就 職 進学者等	県 内	県 外	就 職 率		県内就職率
						本 県	全 国	
平成20年度	3,148	3,076	72	2,741	407	18.0	19.0	87.1
21	3,068	3,001	67	2,681	387	18.0	18.2	87.4
22	2,744	2,668	76	2,460	284	16.0	15.8	89.7
23	2,950	2,892	58	2,669	281	17.3	16.3	90.5
24	3,013	2,958	55	2,752	261	17.9	16.8	91.3
25	3,158	3,117	41	2,848	310	17.9	17.0	90.2

なお、産業別には、製造業が1,590人（50.3%）と最も多く、次いで医療・福祉285人（9.0%）、以下、サービス業が280人（8.9%）、卸売業、小売業が280人（8.9%）、建設業が213人（6.7%）、宿泊業、飲食サービス業が139人（4.4%）、公務（他に分類されるものを除く）が145人（4.6%）、運輸業、郵便業が111人（3.5%）、情報通信業が21人（0.7%）という順番になっており、その他の産業の就職者は94人（3.0%）であった。



第2図 就職先別・産業別就職割合

- ※ 「サービス業」は、学術研究、専門・技術サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）を合わせたもの。
- ※ 「その他」は、農業、林業、漁業、鉱業、採石業、砂利採取業、電気・ガス・熱供給・水道業、金融業・保険業、不動産業、物品賃貸業、その他のものを合わせたもの。

カ 一時的な仕事に就いた者
一時的な仕事に就いた者は137人で、前年度より15人増加した。

キ 左記以外（ア～カ以外）の者
左記以外の者は718人で、前年度より81人増加した。

(3) 特別支援学校中学部

ア 高等学校等進学者

高等学校等進学者は129人で、高等学校本科が1人、特別支援学校高等部128人となっている。

イ 就職者

就職者はなかった。

(4) 特別支援学校高等部（本科）

ア 大学等進学者

大学等進学者 8 人の進学先は、大学（学部）4 人、特別支援学校高等部（専攻科）4 人となっている。

イ 就職者

就職者 110 人の就職先を産業別にみると、農業・林業 4 人、建設業 3 人、製造業 34 人、運輸業・郵便業 6 人、卸売業・小売業 18 人、宿泊業・飲食サービス業 9 人、生活関連サービス業・娯楽業 4 人、教育・学習支援業 1 人、医療・福祉 18 人、複合サービス事業 5 人、サービス業（他に分類されないもの）6 人、公務（他に分類されるものを除く）1 人、左記以外のもの 1 人となっている。

13 学校施設調査

(1) 建 物

私立の学校建物面積は、小学校 8,591 ㎡、中学校 15,584 ㎡、高等学校 221,683 ㎡、特別支援学校 1,636 ㎡、幼稚園 139,528 ㎡、専修学校 168,929 ㎡、各種学校 20,001 ㎡となっている。

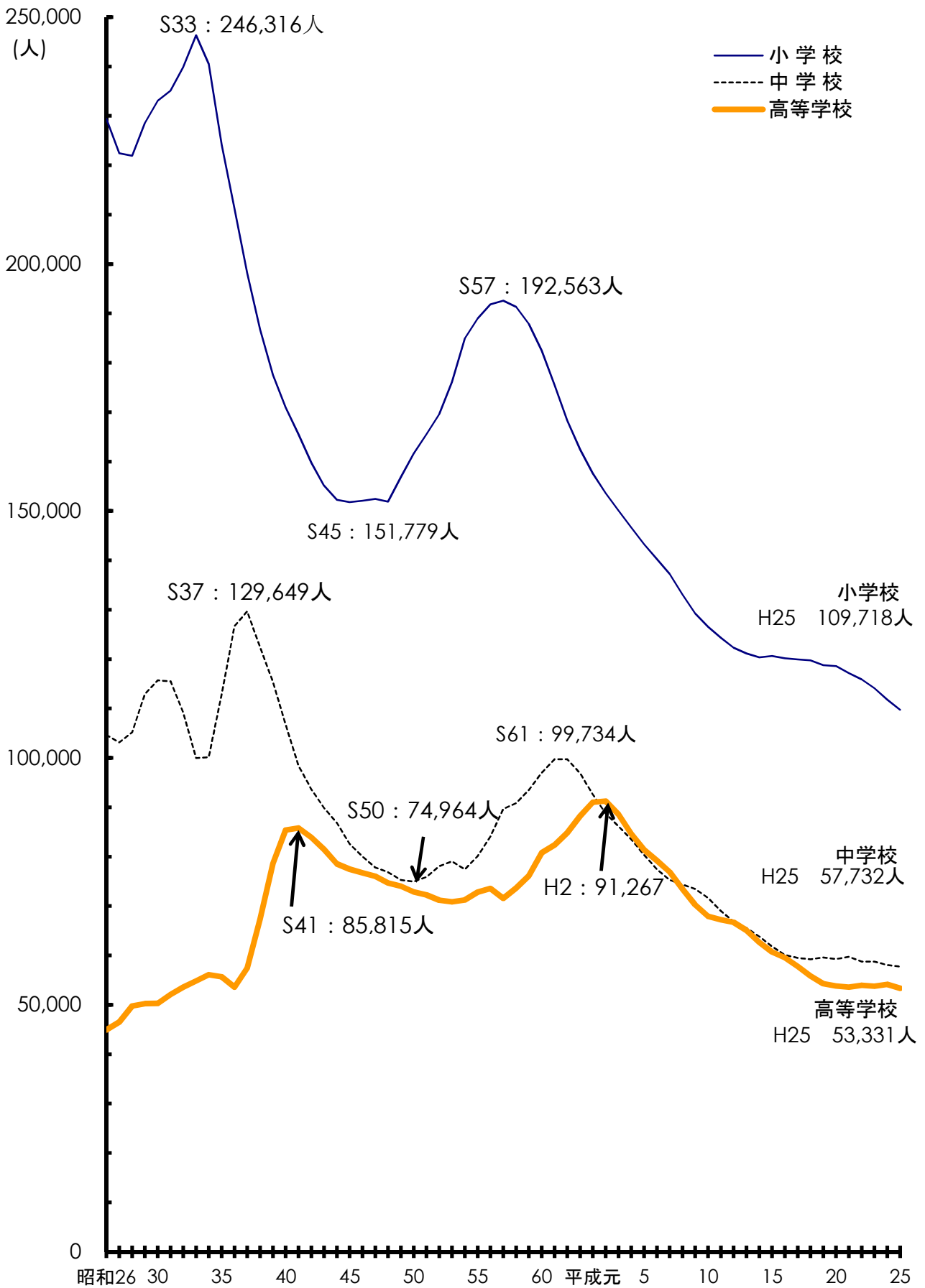
また、公立の専修学校の学校建物面積は、18,888 ㎡であった。

(2) 土 地

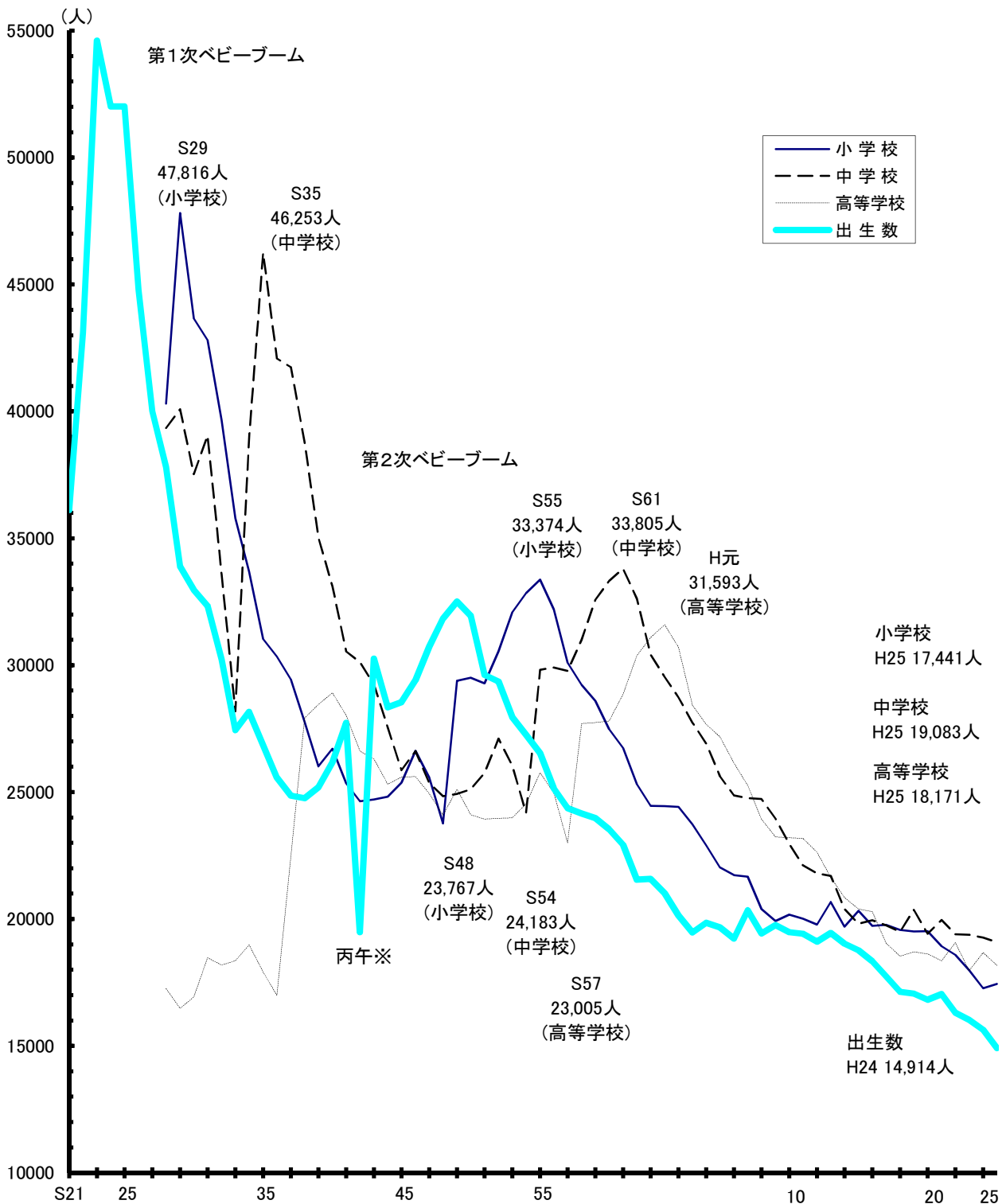
私立の学校土地面積は、小学校 25,501 ㎡、中学校 46,019 ㎡、高等学校 1,351,650 ㎡、特別支援学校 132 ㎡、幼稚園 499,498 ㎡、専修学校 340,157 ㎡、各種学校 57,641 ㎡となっている。

また、公立の専修学校の学校土地面積は、287,545 ㎡であった。

第3図 学校別児童・生徒数の推移



第4図 学校別新規入学者(1年生)数の推移

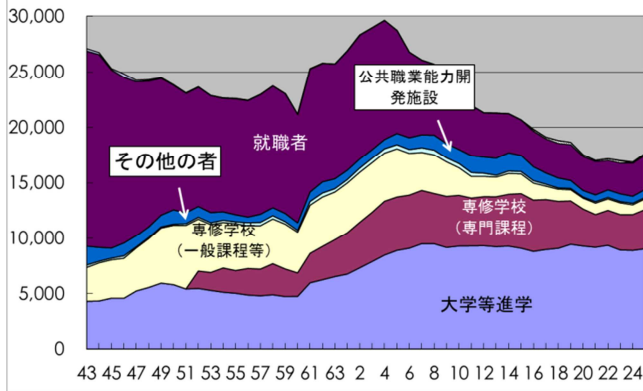


●中学校と高等学校のグラフにおける昭和30年代の乱れは、戦後の学制改革を反映したものの、旧制度の学校から新制度の学校への移行期にあたるため、切り替えに伴う大幅な変動があった。

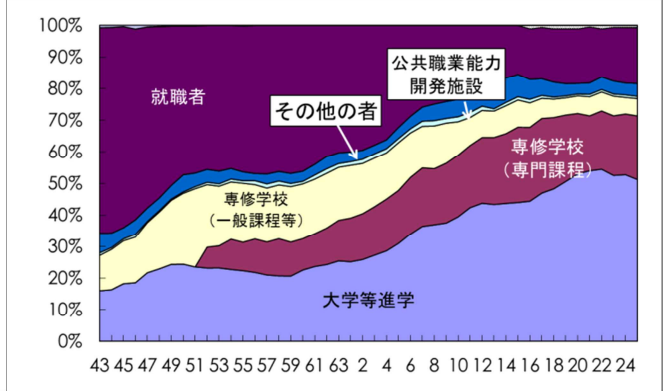
※丙午(ひのえうま): 古代中国起源の陰陽思想にもとづき、十干十二支の組み合わせで年を表すもののうちのひとつ。

江戸時代になってから「丙午生まれの人間は縁起が悪い」という迷信がつくられた。昭和40年代はじめ頃は、この迷信を顧慮する人間が多かったため、この年付の出産が忌避された。

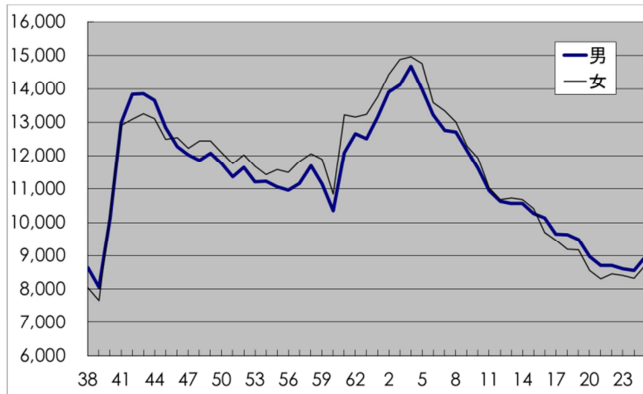
第5図 高等学校 状況別卒業生数推移（人）



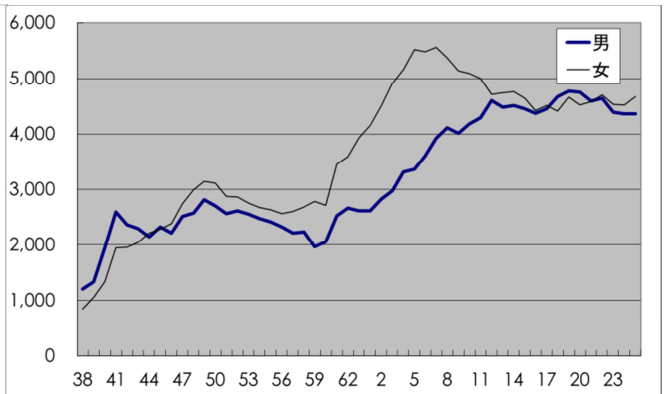
第6図 高等学校 状況別卒業生構成割合推移



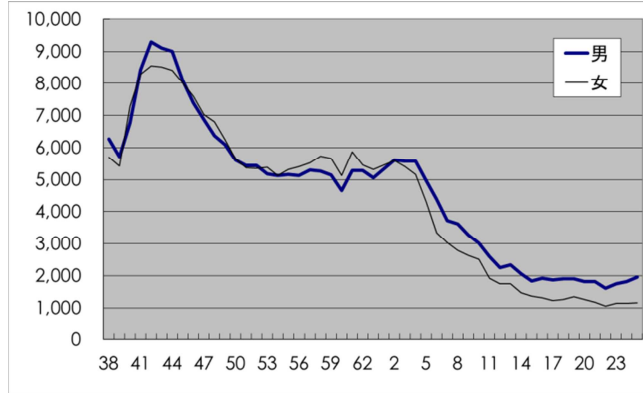
第7図 高等学校卒業生の推移（男女別）



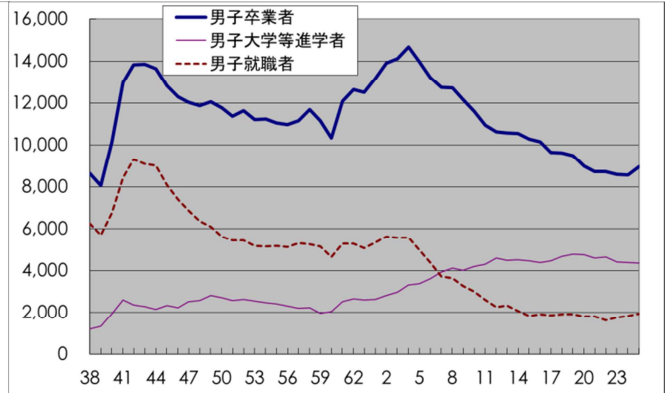
第8図 大学等進学者数の推移（男女別）



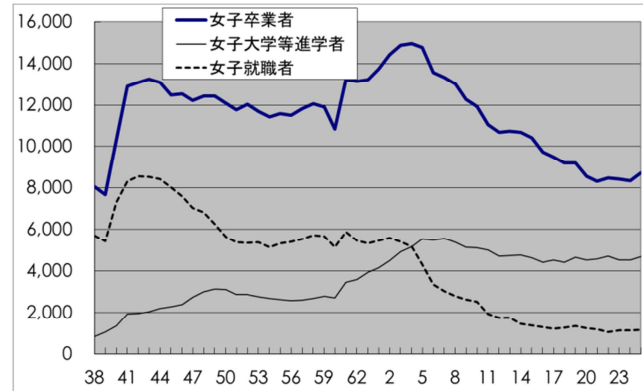
第9図 高卒就職者数の推移（男女別）



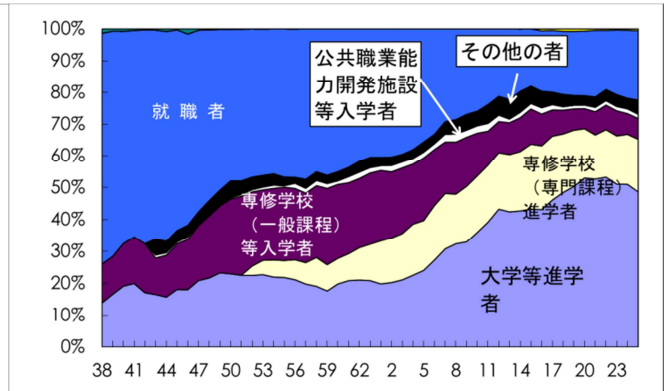
第10図 男子卒業生・大学等進学者・就職者の推移



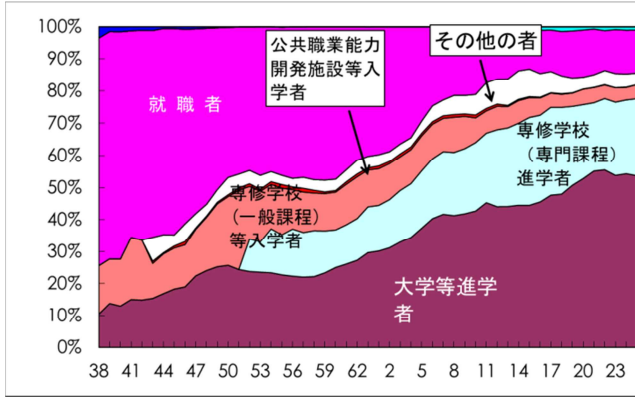
第11図 女子卒業生・大学等進学者・就職者の推移



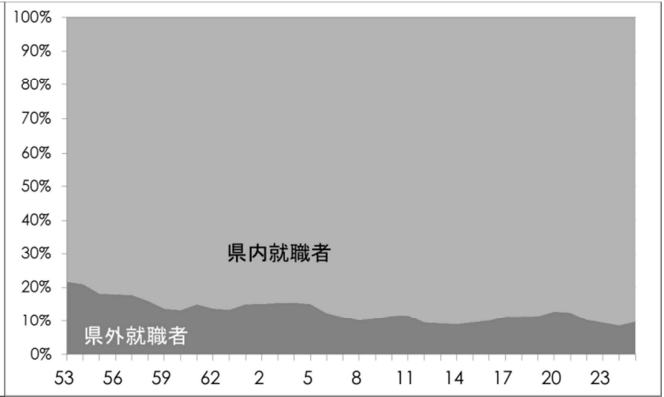
第12図 高等学校 状況別卒業生構成割合推移(男)



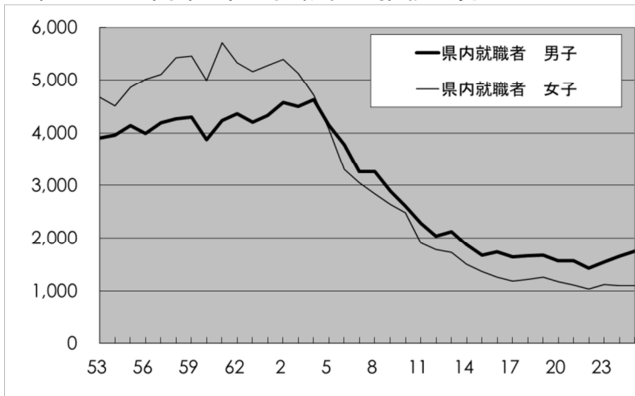
第 13 図 高等学校 状況別卒業生構成割合推移(女)



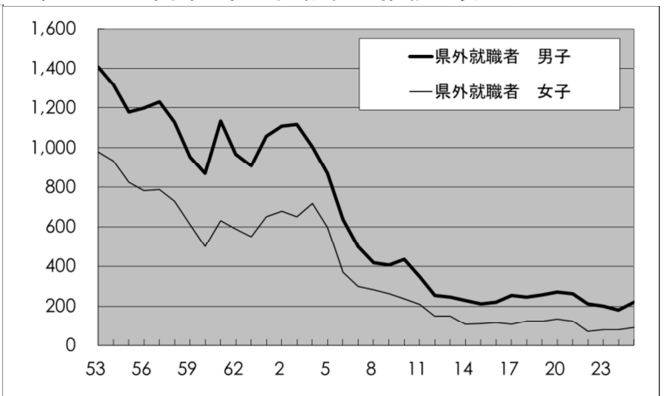
第 14 図 高卒就職者・県外／県内割合の推移



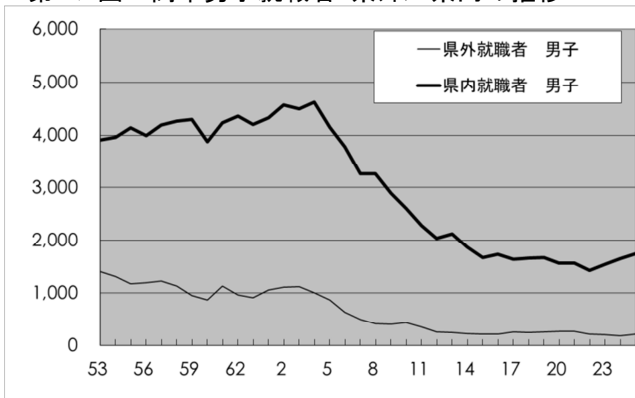
第 15 図 高卒 県内就職者の推移 (男女別)



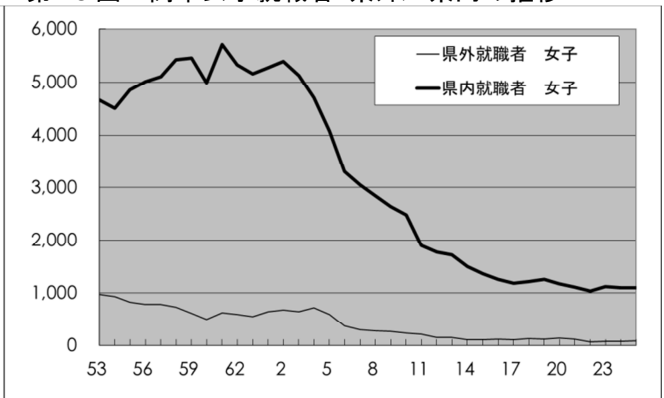
第 16 図 高卒 県外就職者の推移 (男女別)



第 17 図 高卒男子就職者 県外／県内の推移



第 18 図 高卒女子就職者 県外／県内の推移



● 第 5～18 図の注意事項

1. 過去の数値の大部分については、現存する複数の資料冊子から数値を抽出したものであるため、数値の種類によっては過去のある時点から以前の値の記載がなく、不明である。
2. 状況別卒業生数のうち、『専修学校（専門課程）』については、専修学校制度が昭和 51 年に各種学校から分離する形で発足したため、昭和 52 年から統計上の数値として表れている。したがって現在、専修学校（一般課程）及び各種学校を合算した数値として表示される『専修学校（一般課程等）』については、51 年以前の数値は各種学校のものとしての理解を要する。
3. 状況別卒業生数のうち、『その他の者』は、11 ページ第 32 表における『左記以外の者』に該当する。
4. 状況別卒業生数のうち、『公共職業能力開発施設等入学者』及び『その他の者』については、昭和 43 年以降に統計数値として出現するものであり、それ以前は『各種学校等』として数値に組み込まれていたものと推定される。

統計表

統計表中の符号

- 「－」…………… 計数なし
- 「0.0」…………… 計数が単位未満
- 「…」…………… 計数出現があり得ないか
調査対象とならない場合

平成 25 年度 ぐんまの学校統計

平成 26 年 2 月発行

発行 群馬県企画部統計課 人口社会係
前橋市大手町 1 - 1 - 1
TEL 027-226-2406 (ダイヤルイン)
FAX 027-224-9224